

大和市告示第1号

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下「法」という。）第11条第3項及び第11条の2第12項の規定に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況を次のとおり公表する。

令和元年5月7日

大和市長 大 木 哲

- 1 公表の対象期間 平成30年10月1日から平成31年3月31日まで
- 2 閲覧の状況 別紙1及び2のとおり。

別紙 1

法第 11 条第 1 項の規定による請求に係る閲覧状況

	国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
1	自衛隊神奈川地方協力本部長 兼本 貢祐	自衛官等の募集対象者である出生の年月日が昭和 61 年 4 月 2 日から平成 12 年 4 月 1 日までの男女を対象として抽出	平成 30 年 12 月 6 日	・上和田 ・下和田

別紙 2

法第 11 条の 2 第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定による申出に係る閲覧状況

	申出者の氏名 (法人の場合は、その名称及び代表者 氏名)	閲覧により知り得た 事項の利用目的	閲覧年月日	閲覧に係る 住民の範囲
1	一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「外交に関する世論調査 (附帯調査：北方領土問題)」実施のための対象者抽出	平成 30 年 10 月 15 日	鶴間一丁目
2	一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「メディア利用動向調査 (テレビ・インターネットなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査)」実施のための対象者抽出	平成 30 年 10 月 15 日	深見東一丁目
3	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	「11 月全国個人視聴率調査」の対象者抽出	平成 30 年 10 月 15 日	つきみ野一丁目
4	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	「日本人の国民性第 14 次調査」の対象者抽出	平成 30 年 10 月 15 日	南林間七丁目
5	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷 伸次	「平成 30 年度青少年のインターネット利用環境実態調査」の対象者抽出	平成 30 年 10 月 18 日	上和田

6	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	「メディア利用の生活時間調査2018」の対象者抽出	平成30年 11月1日	中央林間五丁目
7	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷 伸次	「メディア接触と政治についての調査」の対象者抽出	平成30年 11月8日	深見台一丁目
8	株式会社RJCリサーチ 代表取締役社長 佐野 耕太郎	内閣府大臣官房政府広報室（内閣府）が実施する「成年年齢の引下げに関する世論調査」の対象者抽出	平成30年 11月8日	つきみ野五丁目
9	株式会社インテージ リサーチ 代表取締役社長 井上 孝志	「平成31年度家庭部門のCO2排出実態統計調査」の対象者抽出	・平成30年 11月15日 ・同月22日	渋谷六丁目
10	一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「テレビ視聴に関する調査」の対象者抽出	平成30年 11月22日	つきみ野六丁目
11	一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2019」の対象者抽出	平成30年 12月6日	中央林間五丁目
12	一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「第4回家族についての全国調査」の対象者抽出	平成30年 12月6日	西鶴間五丁目

13	一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「社会意識に関する世論調査」実施のための対象者抽出	平成31年 1月10日	南林間八丁目
14	一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	日本家計パネル調査「就業と生活について」の対象者抽出	平成31年 2月7日	中央林間二丁目及び四丁目
15	一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「平成30年度国語に関する世論調査」実施のための対象者抽出	平成31年 2月7日	深見台四丁目
16	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷 伸次	「家計消費状況調査」の対象者抽出	平成31年 2月7日	・大和東一丁目 及び二丁目 ・西鶴間七丁目
17	一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「宝くじに関する世論調査」実施のための対象者抽出	平成31年 2月21日	西鶴間四丁目
18	一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生	「2019年度生活保障に関する調査」実施のための対象者抽出	平成31年 3月14日	南林間七丁目、 八丁目及び九丁目
19	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	「家計の金融行動に関する世論調査」実施のための対象者抽出	平成31年 3月28日	中央林間五丁目